

# 平成23年 第3回定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

## I 議案補充説明

ページ

- 議案第28号 「平成23年度三重県一般会計補正予算（第9号）」  
（教育委員会関係）…………… 1
- 議案第58号 「公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案」… 6

## II 所管事項説明

- 1 平成24年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について…………… 7

平成23年12月9日

教育委員会

議案第28号

平成23年度三重県一般会計補正予算(第9号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	22,254,046	▲ 130,264	22,123,782
	小学校費	60,439,332	▲ 807,252	59,632,080
	中学校費	33,449,996	▲ 314,008	33,135,988
	高等学校費	38,195,195	▲ 330,474	37,864,721
	特別支援 学校費	10,691,172	▲ 102,577	10,588,595
	社会教育費	916,521	▲ 57,876	858,645
	保健体育費	1,486,666	48,188	1,534,854
災害復旧費	教育施設 災害復旧費	446,002	0	446,002
合計		167,878,930	▲ 1,694,263	166,184,667

# 1 歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
<b>教育総務費</b>				
事務局人件費	2,242,832	96,564	2,339,396	事務局職員人件費の再算定による増額  <職員数> +3人(252人 → 255人)
児童生徒支援事業費	24,469	▲ 13,546	10,923	国からの受託事業「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の内示減等に伴う減額  <調査分析数> △18,857(27,000 → 8,143)
理科支援員等配置事業費	21,976	▲ 7,465	14,511	独立行政法人科学技術振興機構からの受託事業「理科支援員等配置事業」の内示減に伴う減額  <支援員の配置学級数等> ・配置学級数 △44クラス(220クラス → 176クラス) ・1クラスあたりの支援時間数 △10時間(60時間 → 50時間)
教職員恩給退職年金費	164,648	▲ 15,346	149,302	受給者の減少に伴う減額  <受給者数> △18人(126人 → 108人)
子ども手当	588,298	▲ 98,323	489,975	「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」の施行等に伴う減額  <H23.10～H24.3の子ども手当> (改正前) 0歳～中学校卒業 :月額13千円/人 (改正後) ・0歳～3歳未満 :月額15千円/人 ・3歳～小学校修了前 :月額10千円/人(第1, 2子) :月額15千円/人(第3子以降) ・中学生 :月額10千円/人
<b>小学校費</b>				
小学校人件費	59,048,975	▲ 776,579	58,272,396	小学校教職員人件費の再算定による減額  <職員数> △55人(7,186人 → 7,131人)
<b>中学校費</b>				
中学校人件費	32,512,063	▲ 285,771	32,226,292	中学校教職員人件費の再算定による減額  <職員数> △21人(3,958人 → 3,937人)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
<b>高等学校費</b>				
高等学校人件費	30,564,638	▲ 308,544	30,256,094	高等学校教職員人件費の再算定による減額  <職員数> △30人(3,705人 → 3,675人)
情報教育充実支援事業費	182,310	▲ 9,945	172,365	県立学校のパソコンリースに係る契約額の確定に伴う減額
財産管理事務費	119,607	▲ 5,000	114,607	浄化槽保守管理委託に係る契約額の確定等に伴う減額
<b>特別支援学校費</b>				
特別支援学校人件費	8,790,472	▲ 67,639	8,722,833	特別支援学校教職員人件費の再算定による減額  <職員数> △21人(1,096人 → 1,075人)
<b>社会教育費</b>				
受託発掘調査事業費	348,117	▲ 58,309	289,808	契約額確定等に伴う減額
<b>保健体育費</b>				
健康保障事業費	178,672	69,093	247,765	学校管理下の事故で死傷した生徒に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付等に伴う増額  <給付の対象となる事故> ・平成23年8月に発生した宇治山田商業高校の部活動中の事故 ・平成23年9月に発生した四日市中央工業高校の部活動中の事故
スクールスポーツライフ支援事業費	17,440	▲ 6,291	11,149	国からの受託事業「地域スポーツ人材の活用実践支援事業」の内示減等に伴う減額  <運動部活動指導者派遣数等> ・指導者数 △60人(160人 → 100人) ・指導者1人あたりの活動回数 △6回(30回 → 24回) <武道授業指導者派遣数等> ・指導者数 △2人(6人 → 4人) ・指導者1人あたりの活動時間数 △10時間(40時間 → 30時間)

## 2 繰越明許費

(追加)

(単位:千円)

項・事業名	工事名	金額	繰越理由
教育施設災害復旧費 県立学校施設災害復旧費	木本高等学校災害復旧工事	17,087	屋外運動施設の復旧工法について、詳細に検討した結果、標準工期が翌年度にわたることが判明したため
	紀南高等学校災害復旧工事	97,501	屋内運動施設等の復旧工法について、詳細に検討した結果、標準工期が翌年度にわたることが判明したため
	特別支援学校伊賀つばさ学園災害復旧工事	162,588	敷地内擁壁等の復旧工法について、詳細に検討した結果、標準工期が翌年度にわたることが判明したため
合	計	277,176	

### 3 債務負担行為

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
学校情報ネットワークシステム運用支援委託に係る契約	平成23年度～平成26年度	151,449
小中学校給与・旅費システム通信回線利用に係る契約	平成23年度～平成28年度	210,000
教職員一般健康診断等委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	63,249
一般健康診断等委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	3,658
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成23年度～平成28年度	33,570
特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	222,600
県立学校児童生徒等定期健康診断委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	18,709
埋蔵文化財センター中勢道路整理所賃借に係る契約	平成23年度～平成26年度	9,000

## 議案第58号

### 「公立学校職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案」について

#### 1 改正理由

地方独立行政法人三重県立総合医療センターの設立及び国家公務員等退職手当法施行令の一部改正に鑑み、規定を整備するものです。

#### 2 主な改正内容

- (1) 地方独立行政法人三重県立総合医療センターの設立に伴い、当該法人に派遣されていた役職員が引き続き公立学校職員となった場合に、派遣されていた期間を退職手当算定の際、在職期間として通算できるよう規定を整備するものです。
- (2) 昭和48年5月17日前に退職手当の支給を受けて公庫等職員となり、引き続き公庫等職員として在職した後引き続いて公立学校職員となった者等が退職した場合におけるその者に対する退職手当の額の計算に用いる利率を、国家公務員等退職手当法施行令の規定に準じて改めるものです。

#### 3 施行期日

- (1) については平成24年4月1日
- (2) については公布の日

# 1 平成24年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

## 1 施策毎の予算要求状況

(単位：千円)

施策番号	施策名	24年度要求額
211	人権が尊重される社会づくり	81,580
213	多文化共生社会づくり	47,942
221	学力の向上	7,592,353
222	地域に開かれた学校づくり	47,039
223	特別支援教育の充実	2,265,386
224	学校における防災教育と学校防災の推進	3,681,488
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	615,757
242	競技スポーツの推進	1,293,337
261	文化の振興	918,420
262	生涯学習の振興	181,186
	その他	151,901,283
	合 計	168,625,771

### <参考>

施策番号	施策名	23年度予算額
111	人権尊重社会の実現	166,794
121	生涯学習の推進	192,347
122	学校教育の充実	11,950,381
131	文化にふれ親しむことができる環境づくり	516,836
132	スポーツの振興	1,152,102
	その他	153,507,500
	合 計	167,485,960



## 2 主な事業

※ (新)：新規事業

### 【211 人権が尊重される社会づくり】

#### (1) 人権感覚あふれる学校づくり事業

【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(23) 2, 138千円 → (24) 1, 898千円

教育活動全体を通じて、「自己的人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力」を育み、一人ひとりの存在や思いが大切にされる人権感覚あふれる学校づくりを進めます。

### 【213 多文化共生社会づくり】

#### (1) 【協創5】(一部新) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

(23) 35, 580千円 → (24) 40, 953千円

外国人の子どもの就学相談や初期適応指導等、受入体制に係る取組を支援します。また、日本語指導、適応指導の充実を図るとともに、教科指導型日本語指導の研究を行います。

#### (2) 【協創5】(新) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

(23) — 千円 → (24) 6, 989千円

飯野高校を拠点校として、日本語支援員を配置し、新設される多文化共生学習支援センター(仮称)を活用しながら、外国人生徒への効果的な日本語指導の方法について研究を行います。

### 【221 学力の向上】

#### (1) 【協創1】(一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(23) 34, 519千円 → (24) 30, 765千円

児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査に係る市町への支援を行うとともに、学力向上アドバイザーを指定校(100校程度)へ派遣し、教員への指導・助言を行います。

#### (2) 【協創1】(新) 「志」と「匠」の育成推進事業

【基本事業名：22101子どもたちの学力の定着と向上】

(23) — 千円 → (24) 20, 496千円

理数教育及び英語教育の充実を図るため、理数教育の核となるMie SSHを5校、英語教育の核となるMie SELHiを7校それぞれ研究指定校として指定し、科学オリンピックの開催、コミュニケーション重視の英語指導法の実践研究などの取組を進めます。また、職業教育の充実を図るため、大学、研究機関、企業など多様な主体と連携し、指導方法の研究やカリキュラム開発を行います。

(3) (一部新) キャリア教育実践プロジェクト事業

【基本事業名：22102社会に参画する力の育成】

(23) 22, 334千円 → (24) 18, 834千円

社会で活躍する卒業生等による授業や就業密着体験を実施し、早期から児童生徒に就業意識・進路意識を醸成する機会を創出するとともに、高校のキャリア教育モデルプログラムの普及を図り、児童生徒の社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育成します。

(4) 【協創1】教職員の授業力向上推進事業

【基本事業名：22103教職員の資質の向上】

(23) 19, 600千円 → (24) 16, 951千円

子どもたちの学びを支えるため、授業実践研修や授業研究担当者育成研修等を通して、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させ、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

(5) (新) 定時制通信制生徒支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(23) — 千円 → (24) 7, 093千円

定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書・学習書を現物給付するとともに、学習・就労環境が厳しい定時制通信制の生徒に対して支援を行う人材を配置します。

(6) 【協創1】(新) 学びの環境づくり支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(23) — 千円 → (24) 25, 213千円

暴力行為やいじめ、不登校などの課題を解決し、子どもの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位としてスクールカウンセラー配置校において調査研究を行うことで、連携・継続した教育相談体制の充実・活性化を図ります。

(7) (一部新) 学校問題解決サポート事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(23) 984千円 → (24) 1, 655千円

学校だけでは解決できない問題に対応するため、「学校問題解決サポートチーム」を設置し、学校に対し指導・助言するとともに、弁護士等と連携して、問題解決にむけて支援します。また、教員の初期対応ができる力量を高めることをねらいとした講座を開催し、学校の対応力の向上を目指します。

【222 地域に開かれた学校づくり】

(1) 【協創1】(一部新) 地域と協働する学校運営支援事業

【基本事業名：22201地域とともにある学校づくりの推進】

(23) 14, 055千円 → (24) 16, 912千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、市町に対するコミュニティ・スクールの導入支援や、県立学校における学校関係者評価の実施義務化に伴う支援を行います。

(2) 【協創1】(新) 地域による学力向上支援事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(23) 一 千円 → (24) 11,626千円

子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を生かし、教科指導の補助を行うなど地域人材を活用する取組を進めます。

**(3)【協創1】(一部新)「ふるさと三重」郷土教育推進事業**

**【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】**

(23) 1,236千円 → (24) 6,038千円

郷土を愛する心を醸成するとともに、道徳性を養うため、教材「三重の文化」を活用した授業に取り組むほか、郷土の文化財を学べる学習メニューの開発や出前講座の実施、「美し国かるた(仮称)」の作成等により郷土教育を推進します。

**【223 特別支援教育の充実】**

**(1)【緊急6】(新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業**

**【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】**

(23) 一 千円 → (24) 16,190千円

就学から卒業までの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成を進め、その情報が円滑に引き継がれるよう、市町を単位としたパーソナルカルテ推進地域で支援体制の構築を進めます。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」及び外国人児童生徒を対象とする「特別支援学校学習支援相談員」による教育相談を行います。

**(2)【緊急6】(一部新)特別支援学校就労希望実現事業**

**【基本事業名：22302 就労の実現】**

(23) 16,212千円 → (24) 21,473千円

特別支援学校の教育課程の改編を進め、職業に関するコース制の導入や早期からの職場実習の実施、職種と本人の適性のマッチングなど、学びが就労に直結するキャリア教育プログラムを構築します。また、生徒の進路希望実現のため、外部人材を活用して、職場実習や受入企業の確保に努め、職域の開拓をさらに充実させます。

**(3)特別支援学校学習環境等基盤整備事業**

**【基本事業名：22303 学習環境の整備】**

(23) 143,736千円 → (24) 94,205千円

「県立特別支援学校整備第二次実施計画」に基づいて、特別支援学校在籍者数増加への対応といった緊急課題や適正規模及び適正配置等の諸課題の解決に向けて、施設を含めた学習環境の整備に取り組みます。

**【224 学校における防災教育・防災対策の推進】**

**(1)【緊急1】(新)学校防災推進事業**

**【基本事業名：22401 防災教育の推進】**

(23) 一 千円 → (24) 28,912千円

体験型防災学習の支援、防災教材の開発、専門家による学校の安全点検、学校防災のリーダーとなる教職員の養成により、学校における防災教育・防災対策の充実を図ります。

(2) 【緊急1】(新) 学校防災機能強化事業

【基本事業名：22401 防災教育の推進】

(23) ー 千円 → (24) 547, 655千円

大規模災害の発生に備え、児童生徒の安全を確保するため、防災機器や備蓄物資の整備など、学校の防災機能の強化を図ります。

(3) 【緊急1】校舎その他建築事業

【基本事業名：22402 防災対策の推進】

(23) 2, 768, 576千円→(24) 3, 034, 439千円

県立高校の施設について、大規模地震に備えた耐震対策、老朽化対策をはじめ教育環境向上のための整備等を進めます。

(4) 【緊急1】(一部新) 学校施設法定点検事業

【基本事業名：22402 防災対策の推進】

(23) 34, 203千円 → (24) 68, 835千円

県立学校について、建築基準法上の建物・設備等の法定点検を実施します。また、併せて非構造部材の耐震化を進めるため、必要な点検を実施します。

【241 学校スポーツと地域スポーツの推進】

(1) 【協創2】未来につなぐ子どもの体力向上事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(23) 48, 414千円 → (24) 48, 025千円

地域のスポーツ人材を学校へ派遣し、体育の授業の工夫改善や運動部活動の充実を図ることにより、未来のみえのスポーツを支える子どもたちの体力向上に取り組めます。

(2) (一部新) 運動部活動支援事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(23) 160, 070千円 → (24) 156, 658千円

中学校・高等学校の県総合体育大会等の開催や、全国大会等への出場に対する支援により、運動部活動の充実を図るとともに、平成25年に本県で開催する全国中学校体育大会に向けた準備を支援します。

(3) 【協創2】(新) みえのスポーツ応援事業

【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

(23) ー 千円 → (24) 4, 910千円

スポーツを通じた地域の活性化について検討する会議を設置するとともに、県民が広くスポーツを支える仕組みを構築するため、スポーツ大会やイベントを支えるスポーツボランティアバンクを創設します。また、企業等との協働により、みえのスポーツを推進するための財源確保に向けた取組を進めます。

(4) 【協創2】(新) スポーツメッカづくり事業

【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

(23) ー 千円 → (24) 6, 861千円

地域の特色を生かし、スポーツの「メッカ」を目指して市町等が取り組むスポーツ推進活動に対して、スポーツコミッションを設置するためのアドバイザーの派遣や、県内トップチームの選手を活用したスポーツ教室への支援等により、ス

ポーツを通じた地域の活力づくりを進めます。

## 【242 競技スポーツの推進】

### (1) みえのスポーツ強化事業

【基本事業名：24201 競技力の向上】

(23) 119,782千円 → (24) 90,513千円

本県出身のアスリートが国内外の大会で活躍し、県民に夢や感動を与えられるよう、県と関係団体が協働して、トップアスリートの育成や指導者の養成を進め、本県の競技スポーツ水準の向上を図ります。

### (2) 【協創2】(新) 競技スポーツジュニア育成事業

【基本事業名：24201 競技力の向上】

(23) — 千円 → (24) 48,813千円

オリンピック選手等トップアスリートや、優れた実績を有する指導者等を活用し、ジュニア選手の発掘・育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成します。

### (3) (新) 第76回国民体育大会開催準備事業

【基本事業名：24201 競技力の向上】

(23) — 千円 → (24) 11,516千円

わが国最大のスポーツの祭典である第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会設立総会を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整など、開催準備を円滑に推進します。

### (4) 県営総合競技場事業

【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

(23) 59,938千円 → (24) 521,924千円

陸上競技場第1種公認の更新や、体育館屋根の防水塗装など老朽化対策等の改修を行い、県南部の中核的スポーツ施設として機能の充実を図るとともに、利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行います。

### (5) 県営鈴鹿スポーツガーデン事業

【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

(23) 354,926円 → (24) 521,708千円

水泳場の雨漏り修繕等の施設の老朽化対策や、サッカーラグビー場管理用備品等の整備を行い、県北部の中核的スポーツ施設として機能の充実を図るとともに、利用者のニーズに応じた効果的、効率的な管理運営を行います。

## 【261 文化の振興】

### (1) 活かそう守ろう“みえ”の文化財事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(23) 113,384千円 → (24) 130,000千円

地域の貴重な文化財を、守り伝え活かしていくために、所有者等が行う指定等文化財の活用と修理等保存事業に対して補助等の支援を行います。

## 【262 生涯学習の振興】

### (1) 社会教育推進体制整備事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(23) 2,440千円 → (24) 1,579千円

社会教育の振興を図るため、市町教育委員会や社会教育関係団体等と意見交換を行うなど連携を強化するとともに、社会教育関係者の人材育成等を行います。

### 【新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト】

(平成24年度事業費 単位:千円)

- (1) 学力向上県民運動推進事業 (2,910千円)
- (2) 「確かな学力」を育む総合支援事業 (30,765千円)
- (3) 「志」と「匠」の育成推進事業 (20,496千円)
- (4) 地域と協働する学校運営支援事業 (16,912千円)
- (5) 地域による学力向上支援事業 (11,626千円)
- (6) 「ふるさと三重」郷土教育推進事業 (6,038千円)
- (7) 教職員の授業力向上推進事業 (16,951千円)
- (8) 学びの環境づくり支援事業 (25,213千円)
- (9) 学びを保障するネットワークづくり事業 (18,100千円)

### 【新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト】

- (1) みえのスポーツ応援事業 (4,910千円)
- (2) スポーツのメッカづくり事業 (6,861千円)
- (3) 競技スポーツジュニア育成事業 (48,813千円)
- (4) 未来につながる子どもの体力向上事業 (48,025千円)

### 【新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト】

- (1) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 (40,953千円)
- (2) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業 (6,989千円)

### 【緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト】

- (1) 特別支援学校施設建築事業 (197,102千円)
- (2) 校舎その他建築事業 (1,131,757千円)
- (3) 学校施設法定点検事業 (68,835千円)
- (4) 学校防災推進事業 (28,912千円)
- (5) 学校防災機能強化事業 (547,655千円)

### 【緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト】

- (1) 高校生就職対策緊急支援事業 (31,334千円)

### 【緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト】

- (1) 特別支援学校就労希望実現事業 (21,473千円)
- (2) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (16,190千円)

### 3 事業の見直し

#### 【三重県版事業仕分けに該当する事業】

種 別	事業本数	事業費増減額
廃 止	24本	▲ 349,067千円
リフォーム	16本	▲ 121,641千円
休 止	0本	0千円
現行どおり	7本	▲ 55,711千円
拡 充	2本	134,911千円
合 計	49本	▲ 391,508千円

#### 【三重県版事業仕分け以外の事業】

種 別	事業本数	事業費増減額
廃 止	2本	▲ 24,130千円
リフォーム	6本	▲ 22,274千円
休 止	0本	0千円
合 計	8本	▲ 46,404千円

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
34	221	22102	キャリア教育実践プロジェクト 事業費 (旧キャリア教育バージョンアップ 事業費)		1				38,929	18,834	▲ 20,095	県 要改善 要改善4 現行1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の実践研究については、効果測定の方法を考えて欲しい。</li> <li>デュアルシステムや職業教育は、離職率等の成果指標の活用を検証し、効果が測定されたうえで、次のステップに進むべき。</li> <li>デュアルシステムは、産業界が関与しやすい体制づくりが必要。</li> <li>デュアルシステムの普及が進まない原因を検証し、今までの結果の分析することにより、手法を含めて見直しすべき。</li> <li>デュアルシステムの受講者の離職率を把握して欲しい。</li> <li>デュアルシステムの自己負担の割合をもっと増やすことが出来るのではないかな。</li> </ul>	<p>事業仕分けにおける意見を踏まえ、事業目的の達成状況等について検討を行い、インターンシップの期間及びデュアルシステム参加者の定着率の調査対象期間の見直しを行うこととした。 今後はこれらも踏まえ、キャリア教育の充実を図っていく。</p>	教育委員会
35			地域との絆を育む高校生支援 事業費	1					6,318	0	▲ 6,318	県 要改善 ①要改善3 再検討2 ②要改善4 再検討1	<p>①地域貢献活動モデル校指定事業</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体のロードマップが必要。(目標設定が曖昧)</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標が定められておらず、拡大が進まない原因が把握されていない。</li> </ul> <p>②高校生フェスティバル</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一堂に高校生が会することで何が生まれるのかを明確にすべき。</li> <li>参加者が全高校生の10%程度であり、拡大するには工夫が必要。</li> <li>年度ごとに、重点地域を設定するなど、メリハリある活動を目指してもらいたい。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の方法(他校間との連携)でもできるのではないかな。学校祭で足りるのではないかな。</li> </ul>	<p>①地域貢献活動モデル校指定事業</p> <p>地域と高等学校の連携の方策を研究実践する当事業は、モデル事業として一定の成果を収めたと判断し、事業仕分けの結果を踏まえ、廃止する。今後は、各校が自立的に活動を行うものとする。</p> <p>②高校生フェスティバル</p> <p>事業仕分けにおける意見を踏まえ、課程や学科の異なる高校生が一堂に会する高校生フェスティバルの事業目的を明確化するとともに、参加者の拡大を図るため、参加形態の見直しを行うこととした。 当事業は廃止し、新たに構築する「高校生学習成果発表会支援事業費」において、課程等を越えた学習成果の共有の場として、フェスティバルを実施していく。</p>	教育委員会



事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度(要求)	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
36			高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費	1					5,802	0	▲ 5,802	再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「勤労生徒への支援」という当初の意義や、定時制・通信制の環境は大きく変化している。</li> <li>・利用するには申請基準が難しい。もっと多くの生徒が使えるように事業を見直すことが大切。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的事情等で修学が困難な生徒への支援ということであれば、全日制も含めて認定対象や給付のあり方など改善を検討すべき。</li> <li>・経済的事由により、修学に問題のある生徒の支援に集中すべき。</li> </ul>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会
37			高等学校定時制通信制修学奨励費	1					3,270	0	▲ 3,270	再検討 再検討2 回・広域1 要改善1 現行1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学奨学金に一本化して、利子補給(全額)に転換をすべき。</li> <li>・民間の奨学金等との役割分担の検討も必要。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返済免除を受けた卒業生がどのような状況になったのか追跡調査の必要がある。</li> </ul>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会

事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
◎ ▲	38	213	21301					1	35,580	40,953	5,373	県 拡充  拡充2 再検討1 市町1 要改善1	<p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国籍に関わらず全ての児童・生徒に学びの機会を提供することは人権の問題として当然のこと。工夫、改善の余地はあると思うが人材的にも財源的にも市町で対応困難な部分については県が更なる補完をしていくべき。</li> <li>県と国、市町との役割づけを明確にすべき。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市町の役割分担が不明確(但し、これは県の責任だけではない)。</li> </ul> <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>巡回相談員(11名)が202校を巡回するのは広く浅くの対応になる。</li> </ul>	「公開仕分け」の拡充という判断に配慮しつつ、市町との役割分担を踏まえ、教科指導型日本語指導の三重県モデルの確立という全国的にも先駆的で専門性の高い課題に取り組む。	教育委員会
	39							1	2,186	0	▲ 2,186	県 要改善  要改善4 再検討1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和30年代との社会経済状況が大きく異なるなかで、現在給付を受けている生徒が助かっていることは良くわかるが、現行制度では経済的事由により修学が困難な生徒のうち、支援が抜け落ちている面もあるのではないか。抜本的な見直しを求めたい。</li> <li>経済的事由により修学に問題のある生徒の支援に集中すべき。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本来は修学奨学金に一本化すべきと思うが、出席へのインセンティブの要素があるならば、別の方法も考えても良いのではないかと。</li> </ul>	今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。 このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書習書給付費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
40	241	24102	美(うま)し国三重市町対抗駅 伝開催事業費		1				7,500	7,500		<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的があいまい。市町交流を目的とするならば、それに絞り込んでいくべき。</li> <li>・目的を達成する手段として、「市町対抗の駅伝大会」でなければならない理由は乏しい。実際の効果も不明。</li> <li>・経済波及効果など副次的効果も分析して県民に示すべき。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な競技選手育成につなげていくべき。</li> </ul>	<p>事業仕分けにおける様々な観点からの意見をふまえたうえで、実行委員会を構成する関係団体とも協議し、大会の目的をスポーツ推進として明確化を図ることとした。具体的には、一市町一チームという参加形態の枠組みや区間設定のあり方の見直し、さらにはジュニア選手育成につながるような取組を進める。</p>	教育委員会	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
441			人権教育総合推進事業費	1					62,409	0	▲ 62,409	持続可能な人権教育のための調査研究事業については、市町の人権教育推進の体制や環境整備など一定の成果を得たため終了。 また、人材の育成については、既存の人権教育研修事業等において実施する。	教育委員会
442	211	21103	人権感覚あふれる学校づくり事業費				1		2,138	1,898	▲ 240	現在の事業は、大学等の研究者と協働して、子どもたちの望ましい人間関係を形成し、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを推進するため、地域性や卒業後の進路による学校の特性等を考慮した実践研究校を選定し、モデル校づくりを行う取組を平成22年度から6年間の期間ではじめたところであり、当初の計画どおり、平成27年度を目途にしてモデル校づくりおよび成果の普及を図っていく。	教育委員会
443			みんなですすめる人権学習指導資料研究開発事業費	1					2,040	0	▲ 2,040	当初の計画どおり県立学校における教職員用 人権学習指導資料の作成および配付が平成23年度内に完了するため廃止する。	教育委員会
444	262	26202	社会教育推進体制整備事業費			1			2,440	1,579	▲ 861	社会教育関係団体に対する支援についてはこれまで見直しを行ってきた。全国・ブロック研究大会の開催は、参加者にとって最高の学習機会であり、本県の社会教育活性化につながるため、引き続き支援することが必要である。 なお、社会教育関係者の交流の場づくり事業を統合し、研修等事業の整理を図った。	教育委員会
445	262	26202	子どもの読書活動推進事業費			1			42,223	686	▲ 41,537	子ども読書活動の推進にあたっては、県・市町教育委員会、図書館が連携して取り組むことが重要であり、それぞれ役割分担して事業を推進しているが、図書館事業と重複しないよう事業内容を見直した。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度(要求)	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B			
446	221	22104	学校危機管理推進事業費 (旧防災教育推進事業費)			1			2,051	1,538	▲ 513	平成16年度から8年間にわたり、のべ214校を防災教育推進校に指定し、防災教育を行ってきたが、一定の成果が得られたため終了することとする。 今後は、東日本大震災の発生を受け作成を進めている、学校防災の指針に基づき、学校防災推進事業で体験型防災学習の支援や学校防災のリーダーとなる教職員の養成等を行い、学校防災機能強化事業で防災機器の整備等学校の防災機能を強化する。また、学校の危機管理の取組については、学校危機管理推進事業として実施する。	教育委員会
447			三重県教育ビジョン推進事業費	1					6,774	0	▲ 6,774	教育ビジョンを策定し、概要版の印刷など策定初年度に必要な周知、広報業務を終了した。	教育委員会
448			災害から子どもを守る学校・家庭・地域連携促進事業費	1					19,237	0	▲ 19,237	児童生徒が災害時に自ら命を守る力をつけることや、家庭や地域での防災対策を促進するため、子ども防災ノート(仮称)を作成し、防災教育を推進するもので、今後は、学校防災推進事業で子ども防災ノート(仮称)を活用した防災教育を実施する。	教育委員会
449	222	22201	教育改革推進事業費 (旧みえの「学校」活性化推進事業費)			1			12,877	2,432	▲ 10,445	事業内容を県立高等学校の活性化に特化することにより取組を強化する。また併せて、事業内容を精査することにより、経費を見直し縮小する(教育改革推進事業費へ統合)。 なお、緊急雇用創出事業については再編活性化により増加した業務が完了するため廃止する。	教育委員会
450	222 221	22201 22103	学校経営品質向上活動推進事業費 及び教職員の授業力向上推進事業費 (旧学校経営品質向上活動推進事業費)			1			18,558	6,501	▲ 12,057	学校経営品質向上活動については、学校での導入が進み、取組の重要性の認識が高まったが、「教育活動の質が十分高まっている」と回答した学校の割合は、「約14%」と未だ低いことが課題である。従って、来年度はこの課題を踏まえ、学校における改善活動の核となる管理職のリーダーシップの向上や、活動の中核を担うミドルリーダーの養成を行うことにつながる実践型研修を中心とした事業を実施する。(「学校経営品質向上活動推進事業費」と、教職員の授業力向上推進事業費の「学校・学級づくり」向上事業)において取り組む。)	教育委員会
451	221	22104	一般人事管理費			1			80,463	25,030	▲ 55,433	総務事務集中化への移行を円滑にするための緊急雇用創出事業を活用した教職員に対する支援は、所期の目的が達成されるため終了する。	教育委員会
452			豊かな心を育む体験活動推進事業費	1					3,000	0	▲ 3,000	モデル事業の委託について再検討した結果、事業実施の対象である県内の小学校において、宿泊体験活動が一定程度普及してきたと考えられるため、モデル事業の委託を終了する。 (体験活動の実施に関する調査(平成23年10月実施)の結果、小学校の87%が宿泊体験活動を実施していることが明らかになった。)	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
453	221	22101	「確かな学力」を育む総合支援事業費 (旧学力の定着・向上支援事業費)		1				34,519	30,765	▲ 3,754	三重県教育改革推進会議での審議を踏まえ、市町との役割分担を勘案し、これまでの事業で効果がみられた学力向上アドバイザーの派遣や、県内の学校への先進的な取組成果の普及啓発の手法等を「『確かな学力』を育む総合支援事業費」に移行し、再構築する。	教育委員会
454	221	22104	ケータイ・ネット対策事業費		1				8,532	3,940	▲ 4,592	過去のネット検索では、2回目で新たに発見される問題のある書き込みは少ない。また、1回目の検索で発見された書き込みを各学校に伝え、適切な指導を行うことで効果をあげている。 このようなことから、23年度において小学校、特別支援学校は各1回、中学校、高等学校各2回の検索と継続監視を行っていたものを、24年度は、継続監視は行わず、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校ともに1回のみネット検索を実施する。	教育委員会
455	222	22202	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費 (旧「ふるさと三重」教育推進事業費)		1				1,236	6,038	4,802	5地域での委託研究に一定の成果が得られたため、モデル事業の委託を終了する。 今後は、5地域での研究の成果も生かした、教材「三重の文化」を活用した授業の普及、郷土の文化財を学べる学習メニューの開発や出前講座の実施、さらには、「美し国かるた(仮称)」の作成を一体的に推進する事業として再構築し、実施する。	教育委員会
456			新学習指導要領に対応した教育課程編成支援事業費	1					2,311	0	▲ 2,311	教職員を対象とした研修が終了したため廃止する。	教育委員会
457			医学部等進学向上対策支援事業費	1					1,489	0	▲ 1,489	当事業を廃止し、効果的な取組のみを「志」と「匠」の高校生育成事業費に統合して実施する。	教育委員会
458			インターンシップ等受入事業所拡大・充実緊急雇用創出事業費	1					992	0	▲ 992	県内のインターンシップ受入事業所情報のWebページへの登録は職員が対応して継続する。	教育委員会
459			県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業費	1					9,110	0	▲ 9,110	キャリア教育実践プロジェクト事業費及び高校生就職対策緊急支援事業費に統合して実施するため廃止する。	教育委員会
460			外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業費	1					8,805	0	▲ 8,805	当事業は廃止し、飯野高校に新設される多文化共生学習支援センター(仮称)を活用した、外国人生徒への効果的な指導の研究を行う、「社会的自立を目指す外国人生徒支援事業」を新たに構築する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B			
461			新学習指導要領に対応した授業実践研究 事業費	1					5,592	0	▲ 5,592	当事業を廃止し、効果的な取組を選択して学力 向上対策支援事業費に統合して実施する。	教育委員 会
462	221	22102	高校生就職対策緊急支援事業費 （旧就職指導スキルアップ事業費）			1			18,860	31,334	12,474	就職支援相談員の高校への配置等により就職 マッチングを進めるとともに、高校の就職指導プロ セスを改善する等の取組を推進し事業を拡充す る。	教育委員 会
463	221	22104	高等学校等進学支援事業費					1	577,850	707,388	129,538	奨学金制度の維持安定に努める一方で、制度の 周知や奨学金相談への対応などについては、HP の一層の活用や既存媒体への掲載依頼など効率 的な取組みに注力することとした。なお、事業費増 額は、国が概算要求を行っている給付型奨学金へ の対応である。	教育委員 会
464			特別支援教育育ちサポート充実事業費	1					3,602	0	▲ 3,602	就学前から小学校就学までの支援の必要な子 どもの情報を円滑に引き継ぐ体制づくりは、一定の成 果を得た。 今後は、その成果を基にして、新たに構築する 「早期からの一貫した教育支援体制整備事業」の 中で、改正障害者基本法等が定めている、関係機 関相互の有機的な連携による専門的な相談・助言 機能の充実強化、及び、就学前から就労までの一 貫した支援体制の整備に取り組む。	教育委員 会
465			特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用 創出事業費	1					44,097	0	▲ 44,097	職域開発支援員を雇用し、新たな職域の開発等 を進めてきたところ、年間4000社以上の企業情報 が集まり、一定の成果が得られたが、全国で比較 すると就労率は低位にとどまっている。 今後は、生徒の特性と職種のマッチングを図り、 就労率向上につなげるために、キャリア教育サ ポーター事業において、さらなる推進を図る。	教育委員 会
466			特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急 雇用創出事業費	1					2,563	0	▲ 2,563	外国人児童生徒支援員を配置したことで、日本 語が理解できない児童生徒及び保護者の不安を 軽減することができたので、当事業を廃止する。 しかしながら、外国人児童生徒数は年々増加し、 在籍校数も増えていることから、外国人児童生徒 への学習支援等については、新たに構築する「早 期からの一貫した教育支援体制整備事業」におい て取り組む。	教育委員 会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎ ▲													
167			ハートフル相談員緊急雇用創出事業費	1					30,291	0	▲ 30,291	小学校に相談員を配置して相談機能の充実をはかってきたが、今後は、スクールカウンセラー活用事業において、中学校区への配置や巡回方式などを導入し、相談体制を充実していく。	教育委員会
168			教育支援センター相談員緊急雇用創出事業費	1					2,017	0	▲ 2,017	教育支援センターに相談員を補助的に配置することにより、不登校児童に対する支援について一定の成果を収め、指導員の新たな力量も高めることができたことから廃止する。	教育委員会
169			ネットDE研修教材作成費	1					4,120	0	▲ 4,120	今年度対応すべき教育課題について作成したもので、ネットDE研修教材作成費は廃止する。	教育委員会
▲													
470	221	22104	教職員健康支援事業費				1		143,193	151,115	7,922	法規に則り教職員の健康支援及び福利厚生のため、主に人間ドック事業、ライフプラン事業、事業費助成等を行っており、今後とも継続して事業を実施していかなければならない。 このうち、人間ドック及びライフプラン事業等は、三重県教職員等生涯生活設計推進計画に基づき、公立学校共済組合へ委託し実施しているところである。人間ドック事業については、近年の教職員の傷病実態・傾向を踏まえて検査内容の見直しが必要なことから、新年度において検査項目の充実を図りたい。なお、人間ドックへの県費助成については、定期健康診断で行う法定項目の検査項目費用には助成せず、定期健康診断とのなかで県費が重複しないように措置している。 また、事業費助成は、公立学校互助会が実施する公益事業に対して助成を行っているところであるが、新年度においては、全国の状況や互助会への影響を考慮して助成対象事業をさらに公益性の高い事業に精選し、助成金の大幅な縮減を行った。	教育委員会
471	221	22104	県立学校教職員健康管理対策費				1		74,867	67,969	▲ 6,898	教職員の健康管理のため、労働安全衛生法及び学校保健安全法により義務づけられている定期健康診断、各種検診及び過重労働対策等を実施している。これらは、事業主としての県の責務を果たすために必要な事業である。 新年度においては、さらに検査の効率化を推進し、一部の検査項目について人間ドックデータの代替ができるようにするなどの見直しを行い、合わせて予算の縮減を図った。	教育委員会
472	221	22104	教職員住宅費				1		388,391	359,853	▲ 28,538	新規の教職員住宅は建設しないこととしており、将来的に教職員住宅は廃止されていくものである。現存する教職員住宅については、今後とも使用料収入を充当し維持管理を行っていくが、耐用年数、入居状況を考慮したなかで順次廃止を行っていく。	教育委員会



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
473	221	22104	高等学校運営費				1		2,119,271	2,099,079	▲ 20,192	積算、配分方法等については、他県状況の調査を行った。経費の標準化や総額裁量制など本県の優れた点を残しながら、調査結果等を参考にして、現状を踏まえた積算補正や計画的執行のための配分方法の導入などの見直しを行う。	教育委員会
474	221	22104	学校納付金口座振替事業費				1		13,887	12,216	▲ 1,671	口座振替システムの契約内容を見直し、県費負担を軽減する。	教育委員会
475			富川高校・相可高校統合整備事業費	1					29,683	0	▲ 29,683	富川高校と相可高校の統合に係る整備が終了したため廃止する。	教育委員会
476	222	22202	学校支援地域本部事業費	1					10,829	0	▲ 10,829	これまでの地域住民による学校支援活動の取組により、地域が学校を支援する仕組みの定着など一定の成果がみられたことから、モデル的な事業である本事業は廃止する。今後は、この成果をもとに、地域住民の知識・技能を生かして子どもたちの学力向上を図る「地域による学力向上支援事業」を新たに構築する。	教育委員会
477			子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業費	1					82,530	0	▲ 82,530	登下校安全指導員を配置し、児童生徒の登下校時の安全確保を図ってきた。今後は、学校安全ボランティアの充実及び防犯教育実践事業等で生徒の危険予測・回避能力を身につける等において安全対策を実施していく。	教育委員会
478	261	26102	文化財保存管理事業費				1		29,235	23,141	▲ 6,094	指定等文化財は県民共有のかけがえのない財産であり、適切な保護を図るために緊急的な対応が求められ、調査、修理等を行う必要があり、引き続き事業を実施する。	教育委員会
479	261	26102	活かそう守ろう“みえ”の文化財事業費 (旧活かそう美し国の文化財事業費)			1			113,384	130,000	16,616	指定等文化財の価値を守り伝え活かしていくためには、文化財の修理等と活用取組の促進が必要であり、文化財活用の取組は文化財保護のみならず、人づくりや地域づくりへとつながる。学校や地域、周辺文化財との連携、情報発信の充実など、効果的な取組となるよう「活かそう守ろう“みえ”の文化財事業」として一部リフォームし、引き続き事業を実施する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
◎ ▲	480	241	24102	広域スポーツセンター事業費 （旧生涯スポーツ推進事業費）			1				12,222	8,960	▲ 3,262	総合型地域スポーツクラブの創設支援を行ってきたが、今後はクラブの安定した運営と定着に向け、継続した育成支援が必要である。 また、県の関与が過度にならないように、クラブの円滑な運営にかかるクラブマネージャーの養成については廃止し、みえ広域スポーツセンターによる総合的な支援を行う。 なお、広域スポーツセンター運営に係る緊急雇用創出事業を廃止する。	教育委員会
	481	241	24102	みえスポーツフェスティバル開催事業費			1				11,643	9,823	▲ 1,820	みえスポーツフェスティバルは、多くの県民が参加するイベントであり、地域スポーツの発表の場として重要な役割を果たすため、継続して実施する。今後参加人数の増加を図りながら、参加者、競技団体の負担割合を見直すことなどにより、段階的に県負担を縮小していく。	教育委員会
▲	482	242	24202	スポーツ施設整備運営調整費			1				1,642	478	▲ 1,164	「三重県営スポーツ施設整備方針」の改訂作業が終了するため、スポーツ施設整備運営調整費のうち「三重県営スポーツ施設整備方針」検討事業を廃止する。	教育委員会